

2 0 2 5 年度

事 業 報 告 書

第 1 9 期事業年度

自 2 0 2 5 年 4 月 1 日

至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日

神戸市公立大学法人

目 次

「Ⅰ 神戸市公立大学法人の概要」

1	目的	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	1
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	3
12	経営協議会・教育研究評議会・校務運営会議	5

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1	貸借対照表	7
2	損益計算書	7
3	純資産変動計算書	8
4	キャッシュ・フロー計算書	8
5	財務情報	8
(1)	財務諸表の概況	8
(2)	予算・決算の概況	11

「Ⅲ 事業の実施状況」

1	神戸市外国語大学	12
2	神戸市立工業高等専門学校	12
3	法人及び両教育機関の連携	13

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1	予算、収支計画及び資金計画	14
2	短期借入金の限度額	14
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	14
4	剰余金の使途	14
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15

神戸市公立大学法人事業報告書

「Ⅰ 神戸市公立大学法人の概要」

1. 目的

神戸市公立大学法人は、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することにより、高等教育を通じて国際社会で活躍できる豊かな人間性と創造性を備えた人材を育成し、イノベーションの創出や研究による成果を社会に還元するとともに、産業界、教育機関、地域、行政等との連携により地域貢献を進め、もって地域社会及び国際社会の持続可能な発展と、国内はもとより世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学及び神戸市立工業高等専門学校を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

17,339,800,000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、神戸市公立大学法人定款第8条により、理事長1人、副理事長2人以内、理事6人以内及び監事2人。

任期は神戸市公立大学法人定款第12条の定めるところによる。

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長 （法人業務総理）	武田 廣	2022年4月1日	
副理事長 （理事長補佐、法人業務掌理）	田中 悟	2025年4月1日	学長

副理事長 (理事長補佐、 渉外・法人経営 に関する助言)	神原 忠明	2025 年 4 月 1 日	
理事 (高等専門学校 に関する事項)	林 泰三	2023 年 4 月 1 日	校長
理事 (総務)	岡山 裕司	2025 年 4 月 1 日	事務局長
理事 (大学に関す る事項)	モンセラット サンス	2025 年 4 月 1 日	副学長
理事 (広報に関する 助言)	柚木 和代	2025 年 4 月 1 日	
理事 (法人業務に関 する助言)	加藤 知	2024 年 8 月 1 日	
監事	福元 俊介	2023 年 9 月 1 日	公認会計士、税理士
監事	羽田 由可	2023 年 9 月 1 日	弁護士

6. 職員の状況（2025年5月1日現在）

教 員	1 6 6 名
職 員	1 4 1 名

7. 学部等の構成

【大学】 ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科 ○外国語学部第2部 英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 【高等専門学校】 ○本科 機械工学科、電気工学科、電子工学科、応用化学科、都市工学科 ○専攻科 機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、応用化学専攻、都市工学専攻
--

8. 学生の状況（2025年5月1日現在）

【大学】	
総学生数	2, 184人
学部学生	2, 083人
大学院修士課程	66人
大学院博士課程	35人
【高等専門学校】	
総学生数	1, 276人
本科学生	1, 211人
専攻科学生	65人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

○法人

2007（平成 19）年	公立大学法人神戸市外国語大学設立
2023（令和 5）年	神戸市公立大学法人へ名称変更

○大学

1946（昭和 21）年	神戸市立外事専門学校設立
1949（昭和 24）年	神戸市外国語大学に昇格 （外国語学部英米、ロシア、中国の3学科設置）
1950（昭和 25）年	短期大学部を併設
1951（昭和 26）年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953（昭和 28）年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設 語学文学課程、法経商課程の2コースを設置
1954（昭和 29）年	教職課程を設置
1955（昭和 30）年	短期大学部を廃止
1962（昭和 37）年	学部にイスパニア学科を設置
1967（昭和 42）年	大学院外国語学研究科（修士課程）を設置
1986（昭和 61）年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転

1987（昭和 62）年	学部国際関係学科を設置
	第 2 部に司書課程を設置
1991（平成 3）年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を設置（1999 年 日本語日本文化専攻は日本アジア言語文化専攻に名称変更）
1994（平成 6）年	学部総合文化コースを設置
1996（平成 8）年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
1999（平成 11）年	近隣 5 大学・1 高専にて単位互換授業開講
2002（平成 14）年	大学院外国語学研究科修士課程で神戸大学大学院文学研究科博士前期課程（修士課程）と単位互換授業開講
2004（平成 16）年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007（平成 19）年	公立大学法人に移行
2009（平成 21）年	学部国際コミュニケーションコースを設置
2015（平成 27）年	大学院外国語学研究科修士課程に、論文、課題研究の 2 コースを設置（英語教育学専攻を除く）
2021（令和 3）年	学部語学文学、国際法政、経済経営、多文化共生、リベラルアーツの 5 コースを設置
2023（令和 5）年	神戸市立工業高等専門学校と同一法人下での運営を開始

○高等専門学校

1963（昭和 38）年	神戸市立六甲工業高等専門学校設置（機械工学科・電気工学科・工業化学科・土木工学科の 4 学科）
1966（昭和 41）年	神戸市立工業高等専門学校に校名変更
1988（昭和 63）年	電子工学科を設置（電気工学科から分科）
1990（平成 2）年	神戸研究学園都市へ校舎移転 「工業化学科」を「応用化学科」に科名変更 機械工学科にコース制導入（設計システムコース、システム制御コース）
1994（平成 6）年	「土木工学科」を「都市工学科」に科名変更
1998（平成 10）年	専攻科を設置（電気電子工学専攻・応用化学専攻の 2 専攻）
2000（平成 12）年	専攻科に機械システム工学専攻・都市工学専攻の 2 専攻を設置
2017（平成 29）年	機械工学科のコース変更（ロボティクス・デザインコース、エネルギー・システムコース）
2023（令和 5）年	神戸市立外国語大学と同一法人下での運営を開始

12. 経営協議会・教育研究評議会・校務運営会議

○経営協議会（法人の経営に係る事項の審議）

氏 名	役 職
武 田 廣	理事長
田 中 悟	副理事長
神原 忠明	副理事長 (神戸経済同友会 代表幹事、株式会社さくらケーシーエス 顧問)
林 泰 三	理事
岡 山 裕 司	理事
モンセラット サンス	理事
加 藤 知	理事 (関西学院大学 名誉教授)
井野瀬 久美恵	人間文化研究機構監事
田 中 康 秀	岡山商科大学副学長
塔 筋 幸 造	一般社団法人兵庫県中小企業診断士協会 副会長
藤 岡 由 佳	藤岡金属株式会社 代表取締役社長
勝 沼 直 子	株式会社神戸新聞社論説委員長
森 有 美	弁護士
安 福 武之助	株式会社神戸酒心館代表取締役社長

○教育研究評議会（大学の教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
田 中 悟	学長
林 範 彦	副学長（外国語学部長・教務部長・数理・データサイエンス・A I 教育推進部会長）
モンセラット サンス	副学長（学生支援部長、学生支援部会長）
金 子 百合子	副学長（研究科長・外国学研究所長・大学院運営部会長）
岡 山 裕 司	事務局長
竹 越 孝	図書館長（図書館部会長）、中国学科
藤 井 隆 雄	キャリアサポートセンター長（キャリアサポート部会長）
田 村 美 恵	教職支援センター長（教職部会長）、総合文化グループ
中 嶋 圭 介	国際交流センター長（国際交流部会長）、神戸グローバル教育センター長
並 河 葉 子	地域連携推進センター長（地域貢献部会長）
長 沼 美香子	英米学科
藤 原 潤 子	ロシア学科、F D推進部会長
成 田 瑞 穂	イスパニア学科

五月女 律 子	国際関係学科
光 永 雅 明	入試研究部会長
山 口 治 彦	カリキュラム部会長
江 阪 太 郎	学術研究推進部会長
松 尾 太加志	学外評議員

○校務運営会議（高等専門学校の運営に関する事項の審議）

林 泰 三	校長
道 平 雅 一	校長補佐（計画調整担当教務主事）
戸 崎 哲 也	副校長（教育担当教務主事）
柿 木 哲 哉	副校長（研究担当教務主事）
春 名 桂	副校長（学生主事）
福 井 智 史	機械工学科長
佐 藤 徹 哉	電気工学科長
西 敬 生	電子工学科長
小 泉 拓 也	応用化学科長
伊 原 茂	都市工学科長
上 垣 宗 明	一般科長
中 村 佳 敬	広報室長
池 上 理 俊	事務室長、学生課長
田 中 庸 公	総務課長
東 野 陽 子	企画担当課長

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期繰延補助金等	62
土地	11,478	その他の固定負債	172
建物	8,082		
減価償却累計額等	△3,760	流動負債	
構築物	225	運営費交付金債務	0
減価償却累計額等	△129	寄附金債務	295
機械装置	165	未払金	626
減価償却累計額等	△50	その他の流動負債	310
工具器具備品	1,424		
減価償却累計額等	△687		
図書	1,643	負債合計	1,465
その他の有形固定資産	153	純資産の部	
その他の固定資産	712	資本金	
		地方公共団体出資金	17,340
流動資産		資本剰余金	△2,387
現金及び預金	1,503	利益剰余金	4,451
その他の流動資産	113	純資産合計	19,404
資産合計	20,870	負債・純資産合計	20,870

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	5,083
業務費	
教育経費	889
研究経費	149
教育研究支援経費	91
人件費	3,373
その他	25
一般管理費	549
財務費用	7
雑損	0
経常収益 (B)	5,469
運営費交付金収益	3,671
学生納付金収益	1,441
その他の収益	357
臨時損益 (C)	△0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	210
当期総利益 (B-A+C+D+E)	596

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	17,340	△2,167	4,167	19,340
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	△220	-	△220
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	285	285
当期変動額合計	-	△220	285	65
当期末残高	17,340	△2,387	4,451	19,404

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	594
人件費支出	△3,385
人件費以外の業務支出	△991
運営費交付金収入	3,671
学生納付金収入	1,001
その他の業務収入	299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△116
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	14
V 資金期首残高 (E)	1,436
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,449

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2025 年度末現在の資産合計は、前年度比 1 億 37 百万円 (0.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 208 億 70 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産のうち工具器具備品が、情報基盤システム更新等により 84 百万円 (13.0%) 増の 736 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 3 億 83 百万円 (11.3%) 増の△37 億 60 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2025 年度末現在の負債合計は、73 百万円 (5.2%) 増の 14 億 65 百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が 1 億 78 百万円 (39.8%) 増の 6 億 26 百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

2025 年度末現在の純資産合計は 65 百万円 (0.3%) 増の 194 億 4 百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期総利益を計上したこと等により 2 億 85 百万円 (6.8%) 増の 44 億 51 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却相当累計額の増加により 2 億 20 百万円 (10.1%) 減の△23 億 87 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2025 年度の経常費用は 3 億 7 百万円 (6.4%) 増の 50 億 83 百万円となっている。

主な増加要因としては、奨学費の増加等により、教育経費が 2 億 14 百万円 (31.8%) 増の 8 億 89 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2025 年度の経常収益は 2 億 21 百万円 (4.2%) 増の 54 億 69 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が 1 億 97 百万円 (5.7%) 増の 36 億 71 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を行ったことにより、2025 年度の当期総利益は 11 百万円 (1.8%) 減の 5 億 96 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2025 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 4 百万円 (14.9%) 減の 5 億 94 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 1 億 60 百万円 (4.5%) 増の 36 億 71 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、学生納付金収入が 1 億 78 百万円 (15.1%) 減の 10 億 1 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2025 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 85 百万円 (22.4%) 減の△4 億 64 百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 1 億 11 百万円 (36.7%) 減の△4 億 14 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2025 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 30 百万円 (20.4%) 増の△1 億 16 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 27 百万円 (19.9%) 増の△1 億 9 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産合計	11,218	11,092	11,018	20,847	20,732	20,870
負債合計	2,914	2,953	3,115	1,665	1,393	1,465
純資産合計	8,304	8,139	7,903	19,182	19,340	19,404
経常費用	2,431	2,499	2,730	4,651	4,776	5,083
経常収益	2,524	2,455	2,635	5,206	5,248	5,469
当期総損益	97	5	97	3,321	607	596
業務活動によるキャッシュ・フロー	199	153	100	1,010	697	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	△253	△71	△99	△379	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	△46	△34	△104	△146	△116
資金期末残高	607	461	456	1,263	1,436	1,449
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,318	1,391	1,608	4,156	3,748	4,103
(内訳)						
業務費用	1,204	1,227	1,509	2,648	3,156	3,449
うち損益計算書上の費用	2,431	2,499	2,751	4,673	4,777	5,083
うち自己収入	△1,227	△1,272	△1,241	△2,026	△1,622	△1,634
減価償却相当額	120	121	121	320	320	321
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	0	△6	5	79	39	11
退職給付引当増加相当額	△15	34	△87	1,028	9	△27
機会費用	9	15	60	81	224	347

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,607	2,462	2,519	2,323	2,836	2,809	5,478	5,222
運営費交付金収入	1,337	1,307	1,228	1,104	1,377	1,467	3,405	3,385
補助金等収入	0	1	0	1	0	3	213	197
学生納付金収入	1,070	1,111	1,085	1,085	1,030	1,003	1,224	1,218
その他収入	200	43	206	133	428	337	637	421
支出	2,607	2,363	2,519	2,317	2,836	2,692	5,478	4,792
教育研究経費	370	270	361	270	371	314	638	706
一般管理費	257	223	255	248	267	294	649	415
その他支出	1,980	1,870	1,903	1,799	2,197	2,085	4,192	3,671
収入－支出	-	99	-	6	-	117	-	429

区 分	2024年度		2025年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	5,426	5,105	6,890	5,315	
運営費交付金収入	3,508	3,474	4,501	3,671	目的積立金取崩額の減少等のため
補助金等収入	94	101	341	123	
学生納付金収入	1,157	1,179	1,002	1,001	
その他収入	667	351	1,045	521	
支出	5,426	4,663	6,890	5,134	
教育研究経費	608	631	1,745	720	施設・設備整備費の減少等のため
一般管理費	668	569	835	706	
その他支出	4,150	3,464	4,310	3,708	
収入－支出	-	442	-	182	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

「Ⅲ 事業の実施状況」

1. 神戸市外国語大学

(1) 教育に関すること

- ・株式会社 ANA 総合研究所との連携による PBL 科目において、22 人の学生が 4 つのグループに分かれ、「神戸空港の国際化を糸口とした、地域活性化に貢献できるビジネスモデル」について検討し、各グループが同社の社長等に対して提案を行った。新たに株式会社神戸新聞社と連携協定を締結し、2026 年度後期から、アクティブラーニング科目を開講することとした。
- ・大学院改革について、2026 年度前期の文部科学省への事前相談に向け、修士課程の専攻再編の検討を進めた。
- ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度のリテラシーレベルの認定を取得した。情報教育の充実を図るため、実践的なプログラミング技術の習得を目的とした Python を対象とする科目の新設を決定した。

(2) 研究に関すること

- ・企業や研究機関、行政等との連携機会の増加に資するよう、教員の所属学科や研究分野を一覧できるようにするなど、ウェブサイトの教員紹介ページを更新した。

(3) 地域貢献・社会貢献に関すること

- ・教員が市内の高校を訪問して、国際分野の探究型授業等において講義や学習サポートを実施した。ALT 研修の一環として、ALT と外大生・高専生・中高生による交流イベントを開催し、高専生を含む市内中高生等 51 名が参加した。

(4) 市との政策的な連携に関すること

- ・市各局（企画調整局、港湾局、経済観光局、環境局、教育委員会、西区）との連携により市政課題を把握し、教育研究活動の一環として学生・教員の参画を通じ、市政課題の解決への貢献に取り組んだ。
- ・学生に市内の魅力ある企業の情報を伝える機会の充実を図るため、市から紹介を受けた市内企業への訪問等を通じ、新たな求人開拓を行うとともに、学内会社説明会に市内企業を 64 社招聘した。キャリアデザインの科目において、市内企業等に就職した OB・OG を招聘して話を聴く機会や、市内企業の取材・記事作成を通じて、地元企業の魅力に触れる機会を創出した。

2. 神戸市立工業高等専門学校

(1) 教育に関すること

- ・デジタル、グリーン人材の育成に向け、1 年次生を対象として、企業等と連携し、防災、環境、エネルギー、神戸市をテーマとする科目を新設することを決定した。あわせて、学科再編後の 3 年次における学科横断型 PBL 科目の設置に向け、具体的な内容の検討を進めた。新たに設置する情報教育研究支援センターに係る例規の整備や教員の採用活動を進めたほか、2026 年 3 月に認定を受けた都市工学科を含め、全学科において数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの応用基礎レベルを実施している。
- ・特別推薦選抜として「女性エンジニア養成枠」、「高度情報人材養成枠」を設けるとともに、特別推薦選抜及び学力検査選抜において、兵庫県外在住者の受験を認める入試制度の運用を開始した。その結果、女子学生の入学者数が前年度より増加し、県外から 4 名の受験者があった。

(2) 研究に関すること

- ・目標を大きく上回る神戸市又は地元企業との共同研究等を行い、地域産業界及び神戸市の発展・活性化への寄与を図った。研究シーズ集による情報発信や科研費への積極的な応募等により、目標額を超える外部からの資金を獲得した。

(3) 地域貢献・社会貢献に関すること

- ・神戸高専地域共創テクノセンターの工事に着手するとともに、新たにコーディネーターを 2 名配置し体制の整備を進めた。TECH 共創会設立準備会の会員企業による合同企業説明会を開催したほか、企業との交流機会を通じてニーズの把握に努めた。

- ・小中学生向けの夏季公開講座、小中学校への出前授業を実施するとともに、神戸大学と連携し、高校生対象の情報教育プログラムについて、2026 年度に開発を開始できるよう検討を行った。

(4) 市との政策的な連携に関すること

- ・目標を大きく上回る神戸市又は地元企業との共同研究等を行い、地域産業界及び神戸市の発展・活性化への寄与を図った。市政課題解決を目的とする神戸市の公募事業にも積極的に申請するとともに、研究シーズ集による情報発信や科研費への積極的な応募等により、目標額を超える外部からの資金を獲得した。

3. 法人及び両教育機関の連携

(1) 両教育機関の連携に関すること

- ・授業の相互開放を継続実施するとともに、両教育機関の教員が指導する学生による研究発表を合同で実施した。「AI との共生～文理横断・分野横断の視点から可能性を探る～」をテーマに講演会及び意見交換を行い、講演会では高専教員が講師を務め、意見交換では両教育機関の教員が登壇し、参加者も交えてディスカッションを実施した。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関すること

- ・理事長を中心とした役員のリーダーシップのもと、両教育機関の魅力やプレゼンスの向上を図れるよう、新たな外部理事、外部委員等を登用し、法人の審議機関の体制を確保した。あわせて、法人内連携を一層促進する、両教育機関の教員主体の組織（プラットフォーム機能）の設置に向け、同組織において取り組む事項や体制等に係る検討を進めた。

(3) 財務内容の改善に関すること

- ・法人及び大学はファンドレイジングの外部専門家を活用し、企業訪問による寄附依頼を行うとともに、創立 80 周年記念事業の計画を策定するなど、寄附金獲得の取組を強化した。高専は研究資金の獲得強化に取り組んだほか、新たにネーミングライツによる施設愛称等の使用を開始するなど、財源の多元化を推進した。

(4) 自己点検・評価及び当該状況にかかる情報の提供に関すること

- ・神戸市を通じたプレスリリース、プレスリリース配信サービス、個別メディアへのアプローチにより、メディア掲載件数は目標値を上回った。また、高専の大阪・関西万博への出展等により、メディア露出の拡大につながった。大学では SNS 投稿のビュー数等を分析し、関心に応じた効果的な SNS 運用を行うとともに、大学、高専共に SNS 等を活用したターゲティング広告を実施した。

(5) その他業務運営に関すること

- ・学生及び教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ意識の向上を図った。法人及び大学において情報基盤を更新し、セキュリティやネットワーク環境の強化を進めるとともに、次年度から BYOD に移行することを全学生及び新入生に周知するなど、DX 推進、システム環境の整備を図った。

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

令和7年度事業計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

令和7年度事業計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	実 績
1 短期借入金の限度額 5億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	該当なし

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	実 績
なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や魅力発信、組織運営の改善に充てる。	教育研究システム（パソコン借上）等

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
2025 年度	—	3,671	3,671	—	3,671	0
合計	—	3,671	3,671	—	3,671	0

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

○2025 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,314	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費 2,856 イ) 固定資産の取得額：458 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	3,314	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	357	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：人件費 99、その他の経費 258 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	357	
合 計		3,671	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。